

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【事業年度】 第59期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高	(千円)	18,663,693	18,471,127	20,607,769	21,862,530	17,055,168
経常利益	(千円)	1,715,283	2,006,985	2,799,900	2,886,064	1,600,492
当期純利益	(千円)	865,156	1,121,451	1,457,990	1,619,869	920,391
純資産額	(千円)	36,767,920	37,447,368	37,738,939	38,707,744	38,161,563
総資産額	(千円)	43,863,672	44,214,626	45,078,332	44,562,269	43,786,871
1株当たり純資産額	(円)	1,260.59	1,291.30	1,301.48	1,342.79	1,414.20
1株当たり当期純利益	(円)	29.81	38.66	50.27	56.13	33.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	83.3	84.7	83.7	86.9	87.2
自己資本利益率	(%)	2.4	3.0	3.9	4.2	2.4
株価収益率	(倍)	25.0	16.2	9.2	9.8	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	768,638	1,718,905	2,271,766	425,891	2,362,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,408,902	722,204	1,814,018	26,378	1,046,796
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,293	536,228	465,681	657,979	1,451,226
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,431,772	5,895,033	5,880,779	5,618,306	5,479,681
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	396 (90)	344 (31)	333 (33)	333 (29)	328 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	11,333,501	11,862,067	13,779,402	14,262,598	12,267,895
経常利益 (千円)	1,588,395	1,549,831	1,513,878	2,934,845	1,311,827
当期純利益 (千円)	595,982	916,897	712,533	1,774,451	837,692
資本金 (千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数 (株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額 (千円)	33,780,654	34,449,405	34,049,750	35,186,439	34,547,270
総資産額 (千円)	38,864,643	40,169,311	40,189,512	40,210,022	39,615,713
1株当たり純資産額 (円)	1,164.51	1,187.92	1,174.25	1,220.64	1,280.26
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	20.00	20.00	16.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.53	31.61	24.57	61.48	30.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.9	85.8	84.7	87.5	87.2
自己資本利益率 (%)	1.8	2.7	2.1	5.1	2.4
株価収益率 (倍)	36.3	19.9	18.8	8.9	14.7
配当性向 (%)	77.9	50.6	81.4	32.5	53.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	261	254	248 (30)	252 (27)	257 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期より、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に臨時従業員(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)の年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立

(注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。

昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立

昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設

昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設

昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更

昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設

昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設

昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設

昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設

昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設

昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設

昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設

昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更

昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設

昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設

平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)

平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更

平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設

平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設

平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化

平成22年2月 名古屋市中区丸の内に賃貸用オフィスビルを建設

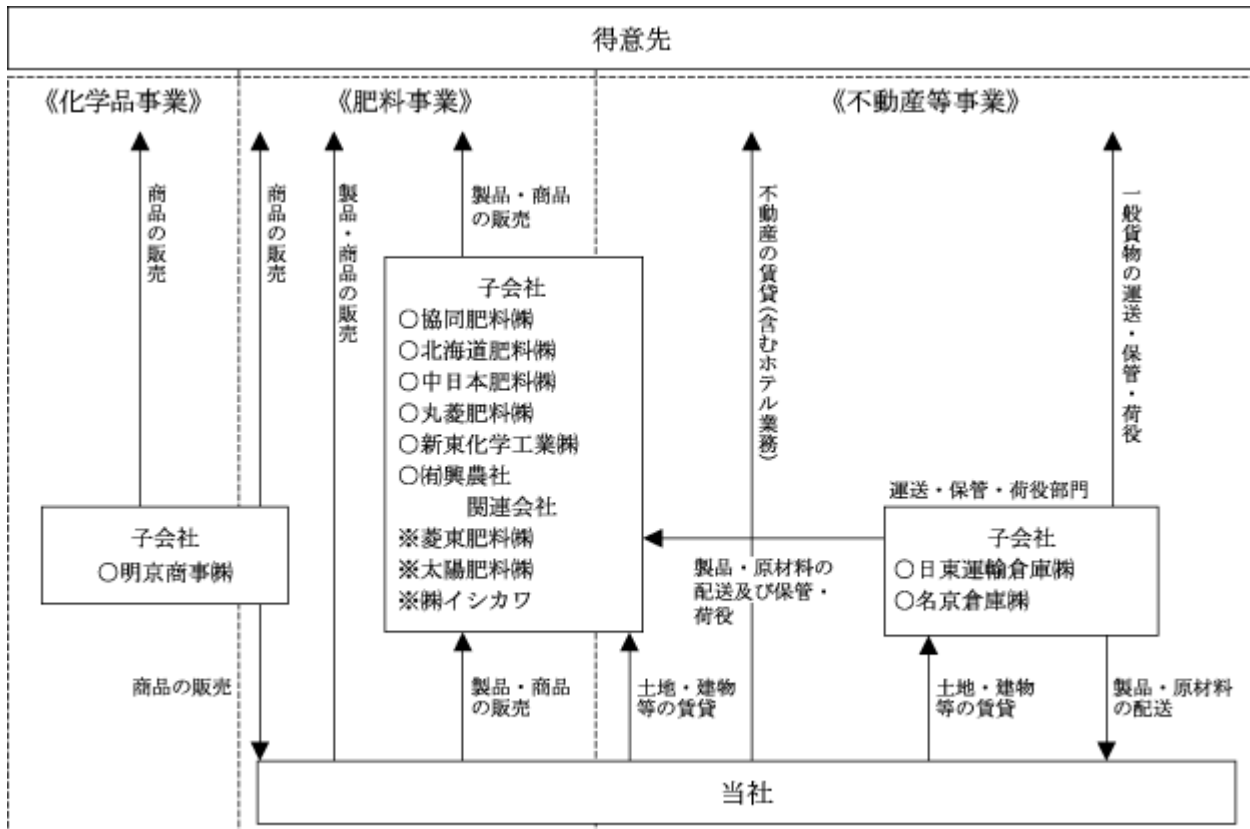
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (不動産等事業)
不動産賃貸事業 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
- 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。
- (化学品事業) 工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協同肥料㈱	名古屋市港区	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任2名 (注)2
北海道肥料㈱	北海道室蘭市	40,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 (注)2,3
中日本肥料㈱	名古屋市中村区	36,500	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。 役員の兼任1名 (注)2,3
丸菱肥料㈱	名古屋市港区	20,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
新東化学工業㈱	千葉県市原市	11,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2
明京商事㈱	東京都千代田区	60,000	肥料事業 化学品事業	100.0	当社に商品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注)3
日東運輸倉庫㈱	名古屋市港区	40,000	不動産等事業	100.0	当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
名京倉庫㈱	愛知県海部郡 飛鳥村	30,000	不動産等事業	100.0	当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
(有)興農社	東京都千代田区	3,000	肥料事業	100.0 (100.0)	(注)4
(持分法適用関連会社)					
菱東肥料㈱	大分県大分市	50,000	肥料事業	50.0	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
太陽肥料㈱	茨城県神栖市	300,000	肥料事業	33.3	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
㈱イシカワ	青森県上北郡 六戸町	15,000	肥料事業	20.0 (20.0)	役員の兼任1名 (注)4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	北海道肥料㈱	中日本肥料㈱	明京商事㈱
売上高	1,775,673千円	1,917,751千円	3,943,843千円
経常利益	9,469	1,107	309,193
当期純利益	6,103	779	178,514
純資産額	387,465	478,621	1,040,620
総資産額	1,373,569	1,050,574	1,830,361

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	252(20)
不動産等事業	45(5)
化学品事業	2()
全社(共通)	29(4)
合計	328(29)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257(27)	39.0	14.6	4,926,692

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年9月30日現在

名称	設立年月	組合員数	組織及び上部団体	労使関係
日東エフシー労働組合	昭和44年1月	128名	本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。	円満に推移しております。
日東肥料労働組合	昭和48年4月	11名	北海道地区を対象として日東肥料化学工業労働組合(現日東エフシー労働組合)より分離いたしました。上部団体は室蘭地区中小企業労働組合連合会であります。	円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果や、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復等により、持ち直しの動きが見られましたものの、依然として厳しい雇用環境やデフレに加えて、欧米での景気減速の懸念や急激な円高の進行等から、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、施肥節減の定着や流通在庫圧縮の流れに加え、今夏の記録的な猛暑により需要が鈍化するなか、本年6月から、秋肥、春肥ごとに価格を見直す年2期制となりましたので、農家もこれまで以上に価格の動向に敏感となり、各社の競争は一段と激化しております。

このような状況のもと肥料事業におきましては、顧客の要望に的確に対処するため、土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、弾力的な価格対応により、新規開拓を含む顧客基盤の拡充に努力いたしました。

不動産等事業におきましても、賃貸・ホテル・運輸・倉庫各部門の収益性や稼働率の向上を図り事業基盤の整備に尽力するとともに、化学品事業でも、工業用原料の国際市況や国内需要の動向を注視しつつ、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、170億55百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は18億21百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益は16億円（前年同期比44.5%減）、当期純利益は9億20百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（肥料事業）

肥料事業につきましては、先安期待に基づく買い控えにより大きく落ち込んだ前期の販売数量は上回りましたが、猛暑の影響もあり6月からの値下げ改定も需要の回復には繋がらず、売上高は125億83百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は14億14百万円（前年同期比34.8%減）と減収減益を余儀なくされました。

（不動産等事業）

不動産等事業につきましては、NFC丸の内ビルの稼働開始をはじめ、予定通り整備が進捗した賃貸物件の収入は回復しましたが、その他の部門が弱含みのため、売上高は16億77百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は6億32百万円（前年同期比22.0%減）と減収減益に止まりました。

（化学品事業）

化学品事業では、前年同期比では減収ながらほぼ計画通りの実績を確保でき、売上高は27億94百万円（前年同期比43.9%減）、営業利益は2億61百万円（前年同期比31.9%増）を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、54億79百万円（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、23億62百万円（前年同期比454.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が21億40百万円、利息及び配当金の受取による資金の増加が88百万円、たな卸資産の減少から売上債権の増加及び仕入債務の減少を差し引いた資金の増加が8億36百万円ありましたが、法人税等の支払により10億26百万円資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10億46百万円（前年同期比3,868.4%増）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が60億17百万円、賃貸用オフィスビル建設等による有形固定資産の取得による支出が6億61百万円、債券等の償還及び売却等による収入が56億53百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、14億51百万円（前年同期比120.6%増）となりました。これは主に、平成22年3月18日開催の取締役会決議による自己株式の取得（普通株式1,834,000株、8億96百万円）や、配当金の支払が5億61百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	10,324,950	77.5
不動産等事業	-	-
化学品事業	-	-
合計	10,324,950	77.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	12,583,786	83.4
不動産等事業	1,677,016	93.8
化学品事業	2,794,366	56.1
合計	17,055,168	78.0

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	2,550,225	11.7	2,315,486	13.6
三菱商事アグリサービス(株)	2,210,374	10.1	1,393,338	8.2

3 【対処すべき課題】

国内農業は、戸別所得補償制度をはじめとする政府の諸施策により、食料自給率の向上を図り食の安全・安心を確保するのみならず、規模の拡大により競争力を高めるなか、自然環境の保全や地球環境問題にも対処を要するなど、農業構造改革に伴う政策の進展により、一段と多様な方向へ対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握することにより、今後の農業の発展に寄与するものとして、技術指導・情報サービスのさらなる充実を図りますとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め業績の向上を目指してまいります。

不動産賃貸事業では、本年2月の竣工を経て順調に稼働開始したNFC丸の内ビルや、ニトリ・西松屋等を後継テナントに迎え多治見インターモール（新呼称）として改装オープンした多治見賃貸物件等、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図りたいと考えております。

商社事業におきましては、引き続き堅調に推移した工業用原料に頼るのみでなく、新たな収益源の確保が課題のため、優秀な人材による組織力の強化に努めてまいります。

また、その他事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

なお、次期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に従い、従来の3事業（肥料事業、不動産等事業、化学品事業）を4事業（肥料事業、不動産賃貸事業、商社事業、その他事業）に変更いたしますので、上記の通り新たなセグメント分類にて記載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意下さい。

(1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会（全農）系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、主に商社ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

(2) 原材料について

原材料価格の変動について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を受ける場合があります。しかし、肥料業界におきましては、肥料年度単位で販売価格を決定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

動物性蛋白質を含む原材料について

BSE(いわゆる狂牛病)発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品及び製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

(3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外製品の流入について

全農は、ヨルダンにおいて三菱商事(株)など日本企業との協力により、現地資本と合弁の日本ヨルダン肥料(株)を設立し、平成9年より日本への供給を開始いたしました。原料を産出する強みを活かし、国産品の20%安で流通させる体制を整えており、国内製品の価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

(6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券については、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら有価証券は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っておりません。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- (1) 化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- (2) 食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- (3) 農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- (4) 環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- (5) 水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- (6) 近代農法に適合する土壌改良資材の開発

近年、日本全体で食の安全や環境問題に対する関心が高まり、農業についても環境との調和に配慮し安全で高品質な農産物を生産、供給することが求められています。

こうした中で有機成分を50%含む特別栽培や30%含む減化学肥料栽培の需要が増していますが、地域の要望に沿った有機化成肥料の製品化を行い銘柄の充実を図りました。

さらに、特別栽培用の有機ペーストについても商品化に向けた検討を行い、圃場試験を実施しました。

また、トマト栽培においてカリウム欠乏に伴う葉先枯れが発生する問題がありますので、この対策としてカリウム成分を高めた追肥用の液肥の組成検討を行い、圃場試験を実施しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は52,017千円であります。

(2) 不動産等事業、化学品事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は437億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し184億34百万円になりました。これは主に、有価証券19億円などの増加に対し、たな卸資産が13億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し253億52百万円となりました。これは主に、投資有価証券が11億79百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は56億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少の35億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億90百万円、未払法人税等が5億71百万円の減少に対し、未払金が3億18百万円、デリバティブ債務で4億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し20億53百万円となりました。これは主に、長期前受収益1億78百万円の減少に対し、繰延税金負債が87百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は381億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円の減少となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少し380億1百万円となりました。当期純利益を9億20百万円計上したほか、5億61百万円の配当及び9億円の自己株式取得を実施したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を48億7百万円下回る170億55百万円（前年同期比22.0%減）となりました。6月からの値下げ改定も需要の回復にはつながらず、肥料事業は25億9百万円の減収となりました。不動産等事業は賃貸物件の収入が回復するもその他の部門が弱含みで1億11百万円減収となりました。化学品事業については、販売数量はほぼ計画通りでしたが、単価の大幅な下落により21億86百万円の減収となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度を38億3百万円下回ったうえ、販売費及び一般管理費も1億20百万円圧縮いたしましたが、営業利益は前連結会計年度を8億83百万円下回る18億21百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度を1億34百万円下回ったうえ、デリバティブ評価損の発生等により、営業外費用が2億66百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度を12億85百万円下回る16億円となりました。

当期純利益

特別利益は、投資有価証券の売却益などにより17百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損1億54百万円を計上した前連結会計年度より1億31百万円減少し、38百万円となりました。これらにより、当期純利益は、前連結会計年度を6億99百万円下回る9億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で7億33百万円でありました。肥料事業につきましては室蘭工場の生産設備更新を中心として1億8百万円、不動産等事業につきましてはNFC丸の内ビルの新築費用等で6億18百万円、全社共通につきましてはソフトウェアの取得等で7百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社、名古屋工場 (名古屋市港区) (注1)	肥料事業 全社	化成・配合・ りん酸質肥料、液肥製造 設備	479,637	111,155	1,551,624 (37) [2]	22,531	2,164,948	124 (8)
千葉支店、千葉工場 (千葉県市原市)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料製造設備	228,013	103,572	2,012,483 (48)	3,437	2,347,506	49 (5)
室蘭支店、室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料、培土製造 設備	151,836	161,506	690,576 (58) [6]	3,842	1,007,761	53 (7)
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	肥料事業 不動産等事業	融雪材・液体 肥料製造設備、賃貸倉庫	89,000	10,905	112,906 (75)	127	212,939	5 (-)
天北工場 (北海道天塩郡 幌延町)	肥料事業	土壌改良資材 製造設備	6,769	3,483	15,106 (306)	8	25,367	2 (-)
金山プラザホテル (名古屋市中区)	不動産等事業	ビジネスホテル、貸会議室	259,882	-	1,377,700 (2)	2,547	1,640,131	9 (4)
NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1)	不動産等事業	賃貸店舗 (ショッピングセンター)	946,457	729	2,919,544 (23) [15]	426	3,867,157	- (1)
NFC名駅ビル (名古屋市中村区)	不動産等事業	賃貸オフィス ビル	485,622	17,706	1,051,233 (0.6)	213	1,554,775	- (-)
NFC丸の内ビル (名古屋市中区)	不動産等事業	賃貸オフィス ビル	1,447,602	78,703	367,212 (0.7)	11,330	1,904,849	- (-)

(注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	名古屋工場 (名古屋市 港区)	肥料事業	配合肥料 包装設備 更新	30,000		自己資金	平成22年11 月	平成22年12 月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(注) 平成22年2月19日開催の取締役会決議により定款の一部変更が行われ、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

なお、単元株式数の変更実施日は、平成22年4月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注)	5,500,000	29,201,735		7,410,675		9,100,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	74	36		3,410	3,532	
所有株式数(単元)		20,377	221	120,788	10,933		139,659	291,978	3,935
所有株式数の割合(%)		6.98	0.08	41.37	3.74		47.83	100	

(注) 1 自己株式2,217,095株は、「個人その他」に22,170単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木三丁目6-2	7,458	25.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,556	5.32
渡邊 要	名古屋市昭和区	1,449	4.96
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,138	3.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	813	2.78
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	506	1.73
メロンバンクトリートリー クライアーツオムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	457	1.56
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地8-6	427	1.46
計		15,539	53.21

(注) 上記のほか、自己株式が2,217千株(7.59%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,980,800	269,808	
単元未満株式	普通株式 3,935		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		269,808	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,217,000		2,217,000	7.59
計		2,217,000		2,217,000	7.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月19日～平成22年3月19日)	2,300,000	1,124,700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,834,000	896,826,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	466,000	227,874,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.3	20.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.3	20.3

(注) 当社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

取得する株式の種類 普通株式

取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN - N E T 3 (終値取引) による取得

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,627	4,003,452
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,000	474,000		
保有自己株式数	2,217,095		2,217,095	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき8円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当8円と合わせて16円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備及び収益基盤の安定に向けた不動産事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月27日 取締役会決議	215,877	8.00
平成22年11月12日 取締役会決議	215,877	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	830	745	640	602	550
最低(円)	691	621	431	365	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	545	515	475	466	451	464
最低(円)	492	448	451	450	401	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 要	昭和24年 2月25日生	昭和48年 8月 昭和57年11月 昭和57年11月 昭和60年11月 昭和61年12月 平成元年12月 平成 3年 9月 平成 3年 9月 平成 5年12月 平成 5年12月 平成15年 6月	当社入社 当社関東北事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 丸菱肥料(株)代表取締役社長(現任) 新東化学工業(株)代表取締役社長 (現任) 中日本肥料(株)代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 明京商事(株)代表取締役会長(現任)	(注) 2	1,449
常務取締役	製造本部長	加 藤 文 宣	昭和21年 8月21日生	昭和44年 3月 平成 9年 4月 平成10年12月 平成14年12月 平成21年12月	当社入社 当社名古屋工場長 当社取締役 当社製造本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 2	16
常務取締役	総務本部長	杉 本 智	昭和27年 5月22日生	昭和50年 4月 平成 8年10月 平成16年10月 平成17年 3月 平成17年12月 平成17年12月 平成22年12月 平成22年12月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行京都支店副支店長 同行本部審議役 当社へ出向経理部付部長 当社入社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社総務本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	室蘭支店長	西 尾 高 幸	昭和25年 3月21日生	昭和49年 3月 平成 2年 7月 平成14年12月 平成14年12月 平成19年11月	当社入社 当社仙台出張所長 当社取締役(現任) 当社室蘭支店長(現任) 北海道肥料(株)代表取締役(現任)	(注) 2	14
取締役	営業本部長	脇 田 定 彦	昭和29年 1月22日生	昭和53年 4月 平成12年10月 平成15年 9月 平成19年10月 平成19年12月 平成19年12月	当社入社 当社営業本部次長 当社札幌営業所所長 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 2	8
取締役	業務部長	寺 嶋 隆	昭和29年 2月22日生	昭和51年 4月 平成15年 1月 平成16年 9月 平成19年 3月 平成20年 8月 平成22年11月 平成22年12月 平成22年12月	当社入社 当社営業本部次長 当社業務部次長 当社内部統制準備委員会事務局長 当社業務部次長 名京倉庫(株)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社業務部長(現任)	(注) 2	7
取締役	不動産事業 部長	水 谷 勇	昭和29年10月17日生	昭和53年 6月 平成13年 9月 平成19年11月 平成19年12月	当社入社 当社不動産事業部長(現任) 日東運輸倉庫(株)代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	研究開発 部長	後 藤 浩	昭和33年 4月 6日生	平成 5年 5月 平成17年 9月 平成19年12月 平成19年12月	当社入社 当社研究開発部次長 当社取締役(現任) 当社研究開発部長(現任)	(注) 2	5
取締役	経理部長	武 田 聡	昭和36年 7月23日生	昭和59年 4月 平成10年 4月 平成12年 8月 平成22年12月 平成22年12月	(株)北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社経理部次長 当社取締役(現任) 当社経理部長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 秀夫	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成4年2月 平成12年1月 平成16年4月 平成21年12月 平成21年12月	(株)名古屋相互銀行(現(株)名古屋銀行)入行 同行一宮西支店長 同行豊橋支店長 名古屋ビジネスサービス(株)本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐藤 八郎	昭和13年10月21日生	昭和32年4月 平成元年3月 平成10年12月 平成15年11月 平成16年7月 平成19年12月	当社入社 協同肥料(株)取締役 同社代表取締役社長 同社相談役 同社相談役退任 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		林 茂彦	昭和15年3月8日生	昭和38年4月 平成3年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成19年12月 平成21年6月 平成21年12月	(株)名古屋相互銀行(現(株)名古屋銀行)入行 同行黒川支店長 錦成ビル(株)取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							1,520

- (注) 1 常勤監査役佐藤秀夫、監査役林茂彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
柴田 清康	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年3月	柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下本部長及び常勤監査役で構成される経営会議を原則月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定のうえ取締役会に上程しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

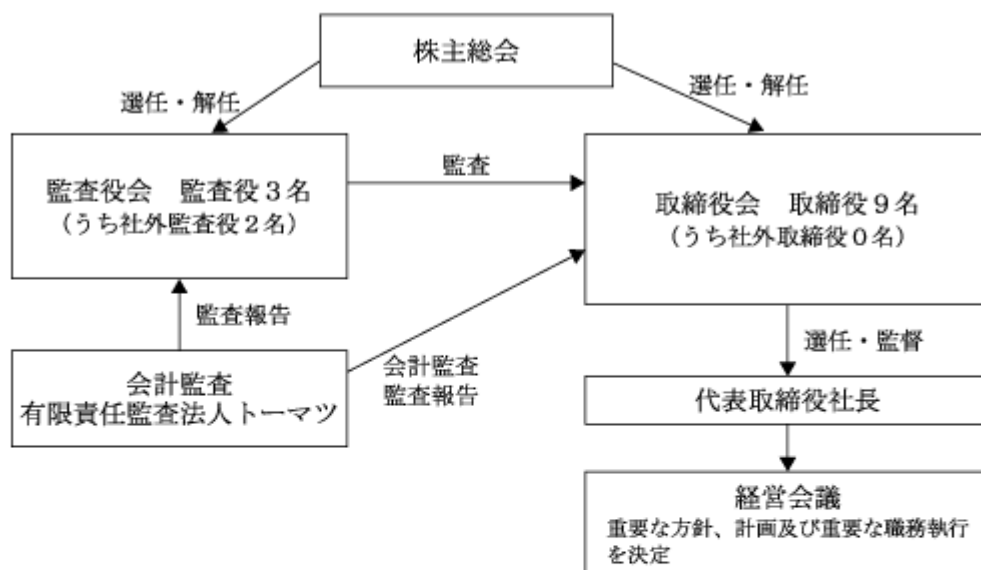
会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。また、両名は長年にわたる金融機関での業務経験から企業財務に関する相当程度の知識を有し、経営から独立した立場での監査を実施しており、経営の監視体制は十分に機能しているものと判断し、当該体制を採用しております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

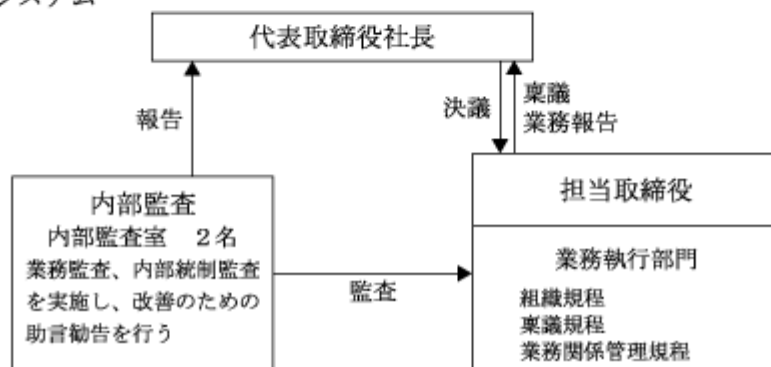
執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役社長が経営の全般的業務を執行しており、組織規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。

経営管理組織の状況を模式図によって示すと次のとおりであります。

業務執行、監視の仕組み



内部統制システム



当社が業務の適正を確保するための体制として決議した内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行全般について、各業務に関する管理規程を設け、これを内部監査により補完してコンプライアンスの確保に努めてまいりましたが、金融商品取引法に対応するため内部統制監査を実施して、より強固な体制へと整備を進めております。

取締役会及び経営会議など社長を議長とする重要会議において、コンプライアンス及びリスク管理に関する案件を審議することにより取締役全体の意識を高めたうえ、各取締役が統括する部門において所属する構成員の啓発に努め、全社的なコンプライアンス意識の向上を図り、報告・連絡・相談励行規程を設けて情報を共有するとともに、社内における問題の相談窓口を総

務本部とし、通報者への不利益扱いの防止にも配慮しております。更に、コンプライアンス・ガイドライン及び内部通報制度運用規程を制定し、コンプライアンス体制の整備を進めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、創業から間もなく伊勢湾台風という大災害に被災した経験から、リスクの分散を図るため、関東、北海道へと拠点を設け全国3工場体制を取り、各工場ともに、名古屋には本社機能を有し、千葉、室蘭には各支店を併設して、工場と事務管理、営業の機能があらゆる問題に機動的に対応できる緊密な体制としており、電算システムにつきましても、本社及び各支店に設置したサーバーに双方のデータを保存することにより、重要な情報を喪失する危険性を防止しております。また、経理面においては、各部門による自律的な管理を基本としつつも、本社経理部が全社的に計数的な管理を実施しております。

当社は、本社製造本部が各工場における環境面、安全衛生面を管理しており、各工場では、安全管理者、衛生管理者が安全衛生の業務に就き、毎月開催する安全衛生委員会において、問題点の改善に努力するとともに、事故に際しては、関係者よりレポートを提出させ、必要な措置を講ずるなど再発の防止に努めております。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置して危機管理に当たることとし、平時においては、各部門においてそれぞれの有するリスクを洗い出し、対策に取り組んでおります。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催して重要事項を決定し、併せて取締役の業務執行状況を報告させることにより相互の監督等を実施しております。

取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、社長以下取締役本部長及び常勤監査役をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務執行の基本的事項に係る意思決定を機動的に実施し、重要な案件については十分に議論しております。

業務の運営については、将来の事業環境を見据えた年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し実行しております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等を保存するとともに、情報の管理については、個人情報保護規程を制定し、情報セキュリティ及び個人情報の保護に努めております。

また、機密情報の漏洩防止対策といたしましては、従来の文書管理規程等に加え、個人用パソコンの社内持込みを禁止し、ウィルス対策ソフトを最新のものに更新するとともに、情報セキュリティ管理規程を制定しております。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループを構成する各社の社長及び実務担当者を構成員とし、当社社長を議長とする関係会社社長連絡会を毎月開催し、経営状況の報告と懸案事項の検討を実施しております。

また、関係会社管理部署を経営企画部と定め、各社における業務執行状況の報告を求め、重要事項については稟議書を提出して当社社長の決裁を得させるものとし、当社の取締役会に毎月1回の状況を報告して必要事項を承認のうえ、定期的に内部監査を実施することによりその適正性を確保しております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき使用人が必要なときは、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見を交換することとしております。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。

常勤監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行

状況を把握するため、経営会議、関係会社社長連絡会など重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

更に監査役は、当社会計監査人であります有限責任監査法人トーマツから会計監査の内容について説明を受け、情報を交換するなどの連携を図るとともに、常に内部監査部門との連絡を密にし、監査の実効を上げるべく努めています。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及びコンプライアンス遵守状況の点検並びに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。内部監査調書は監査役にも回覧され、必要に応じて意見交換や会計監査人との協議を実施しており、内部牽制の実効性を高めています。

監査役会は、常勤監査役1名(社外監査役)と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されております。社外監査役2名は、長年にわたる金融機関での業務経験を有しており、企業財務に関する相当程度の知見を有しております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正に行われております。また、会計監査人と定期的に意見交換会を実施し、会計監査の内容について説明を受ける等情報の共有化をし、効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。

社外監査役である佐藤秀夫氏、林茂彦氏は、銀行の出身者であり、審査能力や財務面に関する知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、証券取引所の指定する条件及び実態面から見て、一般株主との利益相反の恐れがなく、独立役員として相応しいと認識しております。

佐藤秀夫氏は、常勤監査役として業務全般における日々の情報を踏まえた監査にあたり、林茂彦氏は、前常勤監査役としての長年の監査経験を活かし、厳格な監査が行われる体制となっております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視体制が十分に機能していると判断し、当該社内体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	110,151	80,250		14,500	15,401	9
監査役 (社外監査役を除く)	1,300	1,200			100	1
社外役員	7,650	6,600		500	550	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額240,000千円以内と決議いただいております。(使用人兼務取締役の使用人としての給与は含みません。)
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議いただいております。
 4 社外役員の支給人員には、平成21年12月22日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
46,650	6	業務執行部門長等の使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の最高限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。賞与につきましては、業績連動型報酬制度とまでは言えないまでも、支給の判定を一定水準の利益の範囲内とし、貢献度に応じて配分しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄 貸借対照表計上額の合計額 1,070,797千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	142,000	281,302	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井物産(株)	200,000	248,400	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東邦瓦斯(株)	531,000	219,303	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行	581,871	160,596	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	50,100	96,041	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	222,500	58,740	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	10,000	6,340	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が10銘柄未満であるため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渋谷 英司、加藤 克彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等7名、その他7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,500	
連結子会社				
計	22,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加を通じて情報収集を行うこと等により、会計基準等の変更に的確に対応する体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,618,306	5,479,681
受取手形及び売掛金	4,675,798	4,756,398
有価証券	1,498,045	3,398,787
商品及び製品	2,958,532	2,310,830
仕掛品	331,692	348,926
原材料及び貯蔵品	2,380,380	1,703,130
繰延税金資産	272,813	193,348
その他	375,126	247,088
貸倒引当金	2,409	3,432
流動資産合計	18,108,285	18,434,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,489,879	14,002,865
減価償却累計額	8,825,507	9,136,638
建物及び構築物(純額)	3,664,371	4,866,226
機械装置及び運搬具	5,851,687	5,944,593
減価償却累計額	5,298,138	5,397,047
機械装置及び運搬具(純額)	553,548	547,546
土地	13,695,007	13,692,431
建設仮勘定	1,091,419	-
その他	270,162	291,805
減価償却累計額	226,128	243,839
その他(純額)	44,033	47,965
有形固定資産合計	19,048,381	19,154,169
無形固定資産		
投資その他の資産	680,184	651,727
投資有価証券	5,668,005	4,488,944
長期前払費用	275,360	249,076
繰延税金資産	9,807	6,727
その他	789,110	807,864
貸倒引当金	16,865	6,398
投資その他の資産合計	6,725,418	5,546,215
固定資産合計	26,453,984	25,352,111
資産合計	44,562,269	43,786,871

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534,931	1,144,295
短期借入金	-	11,813
未払金	673,984	992,321
未払消費税等	74,162	35,402
未払法人税等	692,400	120,411
繰延税金負債	3,587	629
賞与引当金	218,954	216,163
役員賞与引当金	28,500	15,000
その他	² 633,557	² 1,035,462
流動負債合計	3,860,079	3,571,498
固定負債		
繰延税金負債	59,711	147,102
退職給付引当金	30,309	31,230
役員退職慰労引当金	197,349	216,475
長期前受収益	² 1,275,840	² 1,097,820
その他	431,235	561,181
固定負債合計	1,994,445	2,053,809
負債合計	5,854,525	5,625,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,811	9,100,755
利益剰余金	22,231,791	22,590,389
自己株式	199,636	1,099,935
株主資本合計	38,543,641	38,001,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,102	159,678
評価・換算差額等合計	164,102	159,678
純資産合計	38,707,744	38,161,563
負債純資産合計	44,562,269	43,786,871

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	21,862,530	17,055,168
売上原価	¹ 16,968,044	¹ 13,165,035
売上総利益	4,894,485	3,890,133
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,188,686	^{2, 3} 2,068,320
営業利益	2,705,798	1,821,813
営業外収益		
受取利息	82,366	82,594
受取配当金	29,461	25,527
負ののれん償却額	17,797	-
持分法による投資利益	61,602	-
技術指導料	18,444	18,193
為替差益	46,722	35,800
投資事業組合運用益	801	-
保険配当金	37,285	-
その他	65,919	63,652
営業外収益合計	360,400	225,767
営業外費用		
支払利息	204	181
デリバティブ評価損	169,105	409,896
持分法による投資損失	-	30,978
その他	10,825	6,031
営業外費用合計	180,134	447,088
経常利益	2,886,064	1,600,492
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,412	⁴ 1,655
投資有価証券売却益	18,647	15,283
ゴルフ会員権売却益	-	122
特別利益合計	21,059	17,060
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3,482	⁵ 2,601
固定資産廃棄損	6,545	8,632
投資有価証券売却損	4,477	-
投資有価証券評価損	154,580	27,590
ゴルフ会員権評価損	400	-
その他	1,062	-
特別損失合計	170,547	38,823
税金等調整前当期純利益	2,736,576	1,578,729
法人税、住民税及び事業税	1,090,495	502,961
法人税等調整額	26,211	155,375
法人税等合計	1,116,706	658,337
当期純利益	1,619,869	920,391

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
前期末残高	9,101,232	9,100,811
当期変動額		
自己株式の処分	420	56
当期変動額合計	420	56
当期末残高	9,100,811	9,100,755
利益剰余金		
前期末残高	21,190,591	22,231,791
当期変動額		
剰余金の配当	578,669	561,793
当期純利益	1,619,869	920,391
当期変動額合計	1,041,200	358,598
当期末残高	22,231,791	22,590,389
自己株式		
前期末残高	121,065	199,636
当期変動額		
自己株式の取得	82,050	900,829
自己株式の処分	3,480	530
当期変動額合計	78,570	900,299
当期末残高	199,636	1,099,935
株主資本合計		
前期末残高	37,581,432	38,543,641
当期変動額		
剰余金の配当	578,669	561,793
当期純利益	1,619,869	920,391
自己株式の取得	82,050	900,829
自己株式の処分	3,059	474
当期変動額合計	962,209	541,757
当期末残高	38,543,641	38,001,884

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,506	164,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,595	4,424
当期変動額合計	6,595	4,424
当期末残高	164,102	159,678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,506	164,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,595	4,424
当期変動額合計	6,595	4,424
当期末残高	164,102	159,678
純資産合計		
前期末残高	37,738,939	38,707,744
当期変動額		
剰余金の配当	578,669	561,793
当期純利益	1,619,869	920,391
自己株式の取得	82,050	900,829
自己株式の処分	3,059	474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,595	4,424
当期変動額合計	968,805	546,181
当期末残高	38,707,744	38,161,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,736,576	1,578,729
減価償却費	513,876	561,887
長期前払費用償却額	11,586	11,893
負ののれん償却額	17,797	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,212	9,444
賞与引当金の増減額（は減少）	11,351	2,790
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,800	13,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,614	921
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,903	19,126
受取利息及び受取配当金	111,828	108,121
支払利息	204	181
持分法による投資損益（は益）	61,602	30,978
投資有価証券売却損益（は益）	14,169	15,283
有形固定資産売却損益（は益）	1,070	946
固定資産廃棄損	6,545	8,632
売上債権の増減額（は増加）	1,047,117	80,600
たな卸資産の増減額（は増加）	888,621	1,307,717
仕入債務の増減額（は減少）	1,413,853	390,636
前受金の増減額（は減少）	8,606	27,492
長期前受収益の増減額（は減少）	178,020	178,020
その他	65,524	605,881
小計	1,649,757	3,301,004
利息及び配当金の受取額	106,834	88,041
利息の支払額	204	181
法人税等の支払額	1,330,496	1,026,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,891	2,362,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の取得による支出	6,679,270	4,607,514
有価証券の売却及び償還による収入	8,675,636	4,576,858
有形固定資産の取得による支出	1,179,992	661,748
有形固定資産の売却による収入	10,076	6,415
無形固定資産の取得による支出	3,292	7,633
投資有価証券の取得による支出	2,231,266	1,410,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,420,180	1,076,183
投資事業組合からの分配による収入	6,648	-
保険積立金の積立による支出	164,998	15,164
保険積立金の払戻による収入	150,178	-
その他	31,278	4,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,378	1,046,796

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	11,813
自己株式の取得による支出	79,310	901,247
配当金の支払額	578,669	561,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,979	1,451,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,006	2,823
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,473	138,624
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,779	5,618,306
現金及び現金同等物の期末残高	5,618,306	5,479,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,666千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が4～10年であります。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>c リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用209,093千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用225,864千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は128,015千円であります。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、2年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86,141千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,310,687千円、294,826千円、2,176,469千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(1)当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 680,313千円	1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 646,534千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 長期前受収益 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 86,141千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35,841千円
2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 321,437千円 給料手当及び賞与 750,247 賞与引当金繰入額 104,440 役員賞与引当金繰入額 28,500 退職給付費用 34,395 役員退職慰労引当金繰入額 32,096 減価償却費 45,517 貸倒引当金繰入額 2,112	2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 332,695千円 給料手当及び賞与 695,734 賞与引当金繰入額 101,730 役員賞与引当金繰入額 15,000 退職給付費用 24,940 役員退職慰労引当金繰入額 19,851 減価償却費 44,833 貸倒引当金繰入額 1,485
3 一般管理費に含まれる研究開発費 97,041千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 52,017千円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,412千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,655千円
5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 3,037 土地 52 計 3,482	5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,204千円 機械装置及び運搬具 73 土地 1,324 計 2,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,889	177,009	6,430	375,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 153,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 24,009株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 6,430株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	230,707	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,468	1,842,627	1,000	2,217,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 1,834,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 8,627株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 5,618,306千円	現金及び預金勘定 5,479,681千円
現金及び現金同等物 5,618,306	現金及び現金同等物 5,479,681

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	12,624	20,137	32,762	取得価額相当額	12,624	3,329	15,954
減価償却累計額相当額	8,774	14,859	23,634	減価償却累計額相当額	11,299	2,150	13,449
期末残高相当額	3,849	5,278	9,128	期末残高相当額	1,324	1,179	2,504
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内	6,624千円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	2,504			1年内	2,157千円		
合計	9,128			1年超	346		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	9,153千円			支払リース料	6,624千円		
減価償却費相当額	9,153			減価償却費相当額	6,624		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	10,641千円			1年内	7,779千円		
1年超	13,594			1年超	5,222		
合計	24,235			合計	13,002		
				(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
				未経過リース料			
				1年内	174,072千円		
				1年超	1,508,624		
				合計	1,682,696		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品による運用に限定し、資金調達については輸入取引に係る短期的な資金を連結子会社が銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、商品及び原材料の輸入に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門は取引先の信用状態に関する情報を収集して、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式や、一時的な資金を運用するための債券、金銭信託及び投資信託であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、有価証券取扱規程における有価証券売買管理細則に従い、資金運用目的の株式を取得しないとともに、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが6か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品及び原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用して将来の為替変動により円貨での支払額が増加するリスクをヘッジしております。また、営業債務の流動性リスクの管理は、当社グループ各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制を定めた社内規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,479,681	5,479,681	
(2) 受取手形及び売掛金	4,756,398	4,756,398	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,234,122	7,234,122	
資産計	17,470,202	17,470,202	
(1) 支払手形及び買掛金	1,144,295	1,144,295	
(2) 短期借入金	11,813	11,813	
(3) 未払金	992,321	992,321	
(4) 未払消費税等	35,402	35,402	
(5) 未払法人税等	120,411	120,411	
負債計	2,304,243	2,304,243	
デリバティブ取引()	(675,887)	(675,887)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用金銭信託は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 653,609千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,479,681			
受取手形及び売掛金	4,756,398			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2,198,799	2,004,245		
合同運用金銭信託	1,000,000			
合計	13,434,879	2,004,245		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	463,388	911,642	448,253
(2) 債券	2,158,811	2,178,192	19,381
小計	2,622,199	3,089,835	467,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	375,141	368,563	6,577
(2) 債券	1,694,303	1,678,444	15,859
(3) その他	937,950	841,820	96,130
小計	3,007,395	2,888,827	118,568
合計	5,629,595	5,978,662	349,067

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について154,580千円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,193,860	18,647	4,477

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
合同運用金銭信託	500,000
合計	507,074

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	998,045	2,858,591		
合同運用金銭信託	500,000			
合計	1,498,045	2,858,591		

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	987,941	522,420	465,520
(2) 債券	2,207,483	2,179,097	28,385
小計	3,195,424	2,701,518	493,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	241,196	262,118	20,921
(2) 債券	1,995,561	2,006,488	10,927
(3) その他	1,801,940	1,907,750	105,810
小計	4,038,697	4,176,357	137,660
合計	7,234,122	6,877,876	356,246

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 653,609千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	35,500	4,800	
(2) 債券	300,000	10,483	
合計	335,500	15,283	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について27,590千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引並びにクーポンスワップ取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは商品及び原材料の輸入による外貨(主に米ドル)建債務を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での支払額が増額されるリスクをヘッジし、安定的な利益の確保を図っております。 なお、当社グループは短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場が思惑に反して、大きく変動した場合に、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、契約締結は社長稟議決裁のうえ、実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	43,106		43,009	97
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	1,797,600	1,412,400	8,811	1,008
	プット 米ドル	2,684,640	2,109,360	162,807	55,682
	買建 コール 米ドル	3,140,088	2,467,212	82,986	30,393
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	160,972	160,972
	合計	5,641,258	5,310,548	206,595	248,153

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	546,553		528,619	17,933
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	1,412,400	1,027,200	2,975	3,705
	プット 米ドル	2,109,360	1,534,080	117,196	15,327
	買建 コール 米ドル	2,467,212	1,794,336	49,734	42,953
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	26,000,000	26,000,000	603,377	603,377
	合計	27,601,101	26,766,944	145,195	675,887

(注)1. 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

(1) 退職給付債務	1,165,723千円
(2) 年金資産	1,396,112
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	230,388
(4) 未認識数理計算上の差異	51,604
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	178,784
(6) 前払年金費用	209,093
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	30,309

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 勤務費用	77,556千円
(2) 利息費用	26,720
(3) 期待運用収益	12,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,584
(5) 臨時に支払った割増退職金等	3,864
(6) 退職給付費用	61,998

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

(1) 退職給付債務	1,324,981千円
(2) 年金資産	1,378,455
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	53,474
(4) 未認識数理計算上の差異	141,159
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	194,633
(6) 前払年金費用	225,864
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	31,230

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 勤務費用	69,325千円
(2) 利息費用	26,947
(3) 期待運用収益	12,047
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,490
(5) 臨時に支払った割増退職金等	-
(6) 退職給付費用	57,735

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,170,568	減損損失 1,170,568
家賃補填金 596,082	家賃補填金 523,094
賞与引当金 89,962	役員退職慰労引当金 88,876
役員退職慰労引当金 81,004	賞与引当金 88,757
投資有価証券評価損 65,351	投資有価証券評価損 40,740
未払事業税 61,648	その他 100,582
たな卸資産 37,334	繰延税金資産小計 2,012,619
その他 84,652	評価性引当額 1,298,134
繰延税金資産小計 2,186,605	繰延税金資産合計 714,485
評価性引当額 1,320,114	
繰延税金資産合計 866,490	
繰延税金負債	繰延税金負債
土地圧縮積立金 335,829	土地圧縮積立金 335,829
その他有価証券評価差額金 196,478	その他有価証券評価差額金 210,146
前払年金費用 85,728	前払年金費用 92,604
その他 29,131	その他 23,560
繰延税金負債合計 647,167	繰延税金負債合計 662,141
繰延税金資産純額 219,322	繰延税金資産純額 52,343
平成21年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成22年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 272,813	流動資産 - 繰延税金資産 193,348
固定資産 - 繰延税金資産 9,807	固定資産 - 繰延税金資産 6,727
流動負債 - 繰延税金負債 3,587	流動負債 - 繰延税金負債 629
固定負債 - 繰延税金負債 59,711	固定負債 - 繰延税金負債 147,102
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	11,282,710	303,290	11,586,000	9,729,003
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	108,599	5,340	103,258	419,683

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(536,018千円)であり、主な減少額は減価償却費(227,553千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	1,162,832	632,749	530,083	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	27,678	16,889	10,788	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,093,140	1,788,130	4,981,259	21,862,530	()	21,862,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		199,923		199,923	(199,923)	
計	15,093,140	1,988,053	4,981,259	22,062,453	(199,923)	21,862,530
営業費用	12,924,980	1,177,253	4,783,286	18,885,520	271,211	19,156,731
営業利益	2,168,160	810,800	197,972	3,176,933	(471,134)	2,705,798
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,346,693	14,144,708	958,537	33,449,939	11,112,330	44,562,269
減価償却費	241,450	237,693	1,306	480,449	33,426	513,876
資本的支出	67,020	1,113,148		1,180,168	20,579	1,200,748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 471,134千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,126,635千円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は「肥料事業」が86,141千円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益は「肥料事業」が14,267千円、「不動産等事業」が2,399千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,583,786	1,677,016	2,794,366	17,055,168	()	17,055,168
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		212,584		212,584	(212,584)	
計	12,583,786	1,889,600	2,794,366	17,267,753	(212,584)	17,055,168
営業費用	11,169,675	1,257,108	2,533,287	14,960,071	273,284	15,233,355
営業利益	1,414,111	632,492	261,078	2,307,681	(485,868)	1,821,813
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,482,763	14,492,210	1,024,968	31,999,942	11,786,929	43,786,871
減価償却費	232,197	292,547	830	525,575	36,312	561,887
資本的支出	108,131	618,021		726,152	7,052	733,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸・運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 485,868千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,799,871千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	渡 邊 き く 系 (注1)						自己株式の取得 (注2)	713,451		

(注) 1 代表取締役社長渡邊要の母であります。

2 自己株式の取得は、名古屋証券取引所のN - N E T 3 (終値取引)により自己株式を取得しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,342円79銭	1株当たり純資産額	1,414円20銭
1株当たり当期純利益	56円13銭	1株当たり当期純利益	33円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,707,744	38,161,563
普通株式に係る純資産額(千円)	38,707,744	38,161,563
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	375,468	2,217,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	28,826,267	26,984,640

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	1,619,869	920,391
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,619,869	920,391
普通株式の期中平均株式数(株)	28,861,710	27,835,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		11,813	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		11,813		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	3,704,663	4,635,350	4,877,828	3,837,326
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	602,877	878,285	55,023	42,542
四半期純利益 (千円)	351,259	542,568	25,525	1,038
1株当たり四半期 純利益 (円)	12.19	19.00	0.95	0.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905,176	3,674,399
受取手形	331,863	326,520
売掛金	3,251,361 ₁	3,098,538 ₁
有価証券	1,498,045	3,398,787
商品及び製品	2,407,200	1,864,261
仕掛品	331,797	349,031
原材料及び貯蔵品	2,380,319	1,702,505
前払費用	9,232	13,851
繰延税金資産	213,842	163,224
関係会社短期貸付金	405,000	500,000
未収入金	75,728	204,362
その他	13,539	27,057
貸倒引当金	3,079	3,252
流動資産合計	14,820,028	15,319,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,144,864	11,645,358
減価償却累計額	7,083,695	7,347,508
建物(純額)	3,061,169	4,297,850
構築物	1,530,382	1,542,873
減価償却累計額	1,094,530	1,127,094
構築物(純額)	435,852	415,779
機械及び装置	5,320,922	5,428,020
減価償却累計額	4,873,262	4,962,597
機械及び装置(純額)	447,659	465,422
車両運搬具	271,815	273,993
減価償却累計額	247,167	246,552
車両運搬具(純額)	24,647	27,440
工具、器具及び備品	262,111	284,220
減価償却累計額	221,242	238,983
工具、器具及び備品(純額)	40,868	45,237
土地	12,618,864	12,616,288
建設仮勘定	1,091,419	-
有形固定資産合計	17,720,480	17,868,018
無形固定資産		
借地権	457,069	455,919
鉱業権	153,735	139,687
ソフトウェア	33,731	23,693
その他	16,343	13,262
無形固定資産合計	660,879	632,562

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,839,430	3,676,994
関係会社株式	942,945	942,945
出資金	910	910
従業員に対する長期貸付金	3,217	1,690
関係会社長期貸付金	220,000	165,000
破産更生債権等	10,126	2,185
長期前払費用	274,062	248,046
保険積立金	498,613	513,778
その他	230,454	247,782
貸倒引当金	11,126	3,485
投資その他の資産合計	7,008,633	5,795,846
固定資産合計	25,389,994	24,296,427
資産合計	40,210,022	39,615,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,143,023	1,038,678
未払金	420,901	822,174
未払費用	85,614	88,641
未払消費税等	71,283	2,689
未払法人税等	671,742	-
前受金	60,043	58,808
預り金	9,360	9,865
前受収益	² 178,020	² 178,020
デリバティブ債務	-	675,648
賞与引当金	171,740	178,050
役員賞与引当金	25,000	15,000
その他	248,111	769
流動負債合計	3,084,840	3,068,347
固定負債		
繰延税金負債	57,816	147,102
役員退職慰労引当金	184,016	199,342
長期前受収益	² 1,275,840	² 1,097,820
長期預り保証金	421,006	555,615
その他	64	214
固定負債合計	1,938,743	2,000,095
負債合計	5,023,583	5,068,442

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	211	155
資本剰余金合計	9,100,811	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	144	-
土地圧縮積立金	483,267	483,267
別途積立金	15,800,000	17,000,000
繰越利益剰余金	2,029,499	1,105,543
その他利益剰余金合計	18,312,911	18,588,810
利益剰余金合計	18,708,945	18,984,844
自己株式	199,636	1,099,935
株主資本合計	35,020,795	34,396,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,643	150,931
評価・換算差額等合計	165,643	150,931
純資産合計	35,186,439	34,547,270
負債純資産合計	40,210,022	39,615,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	10,099,217	8,965,290
商品売上高	2,493,204	1,709,465
関係会社受入手数料	197,293	183,595
不動産賃貸収入	1,472,882	1,409,543
売上高合計	¹ 14,262,598	¹ 12,267,895
売上原価		
製品期首たな卸高	1,860,513	2,396,905
当期製品製造原価	8,236,117	6,822,642
合計	10,096,630	9,219,548
製品期末たな卸高	2,396,905	1,856,289
製品売上原価	² 7,699,725	² 7,363,258
商品期首たな卸高	8,554	10,295
当期商品仕入高	2,420,564	1,598,274
合計	2,429,119	1,608,570
商品期末たな卸高	10,295	7,972
商品売上原価	2,418,823	1,600,597
不動産賃貸原価	776,764	872,975
売上原価合計	10,895,313	9,836,831
売上総利益	3,367,284	2,431,063
販売費及び一般管理費		
運搬費	95,972	102,840
役員報酬	79,050	88,050
給料手当及び賞与	466,381	454,082
賞与引当金繰入額	66,022	70,971
役員賞与引当金繰入額	25,000	15,000
退職給付費用	16,114	14,434
役員退職慰労引当金繰入額	27,236	16,051
法定福利費	82,552	85,572
賃借料	41,788	41,653
減価償却費	42,823	43,123
租税公課	10,869	49,888
事業税	43,333	34,192
支払手数料	59,207	70,287
貸倒引当金繰入額	2,554	-
その他	186,413	160,960
販売費及び一般管理費合計	³ 1,245,319	³ 1,247,108
営業利益	2,121,965	1,183,955

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 25,709	1 12,315
有価証券利息	77,035	79,803
受取配当金	1 541,819	1 195,179
受取手数料	1 92,400	1 92,400
為替差益	111,853	56,852
経営指導料	1 20,880	1 20,880
投資事業組合運用益	801	-
その他	119,156	81,950
営業外収益合計	989,656	539,382
営業外費用		
支払利息	120	125
デリバティブ評価損	169,105	409,896
その他	7,551	1,488
営業外費用合計	176,776	411,510
経常利益	2,934,845	1,311,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	74
固定資産売却益	4 686	4 847
投資有価証券売却益	18,647	15,283
ゴルフ会員権売却益	-	122
特別利益合計	19,333	16,326
特別損失		
固定資産売却損	5 56	5 2,601
固定資産廃棄損	6 6,519	6 8,608
投資有価証券売却損	4,477	-
投資有価証券評価損	154,580	27,590
ゴルフ会員権評価損	400	-
その他	1,062	-
特別損失合計	167,095	38,799
税引前当期純利益	2,787,083	1,289,354
法人税、住民税及び事業税	964,269	320,795
法人税等調整額	48,362	130,865
法人税等合計	1,012,631	451,661
当期純利益	1,774,451	837,692

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費 (うち当期材料仕入高)		6,378,384 (6,586,287)	77.1	4,995,499 (4,327,041)	73.0
労務費 (うち賞与引当金繰入額)		923,099 (96,352)	11.2	902,242 (96,389)	13.2
経費 (うち減価償却費)		971,517 (228,940)	11.7	942,133 (222,312)	13.8
当期総製造費用		8,273,001	100.0	6,839,875	100.0
仕掛品期首たな卸高		294,913		331,797	
合計		8,567,915		7,171,673	
仕掛品期末たな卸高		331,797		349,031	
当期製品製造原価		8,236,117		6,822,642	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
飲食費		40,478	5.2	31,650	3.6
物販費		2,511	0.3	1,887	0.2
給料手当及び賞与		78,662	10.1	87,446	10.0
減価償却費		202,545	26.1	267,543	30.6
修繕費		15,370	2.0	54,496	6.2
租税公課		101,765	13.1	101,879	11.7
リネン費		8,411	1.1	8,414	1.0
清掃メーク費		12,132	1.6	12,077	1.4
水道光熱費		121,208	15.6	99,873	11.5
賃借料		40,471	5.2	40,166	4.6
その他		153,207	19.7	167,539	19.2
合計		776,764	100.0	872,975	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金		
前期末残高	632	211
当期変動額		
自己株式の処分	420	56
当期変動額合計	420	56
当期末残高	211	155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,033	396,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,262	144
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,118	144
当期変動額合計	2,118	144
当期末残高	144	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	487,444	483,267
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	4,177	-
当期変動額合計	4,177	-
当期末残高	483,267	483,267
別途積立金		
前期末残高	15,800,000	15,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	15,800,000	17,000,000

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	827,422	2,029,499
当期変動額		
剰余金の配当	578,669	561,793
当期純利益	1,774,451	837,692
特別償却準備金の取崩	2,118	144
土地圧縮積立金の取崩	4,177	-
別途積立金の積立	-	1,200,000
当期変動額合計	1,202,077	923,956
当期末残高	2,029,499	1,105,543
自己株式		
前期末残高	121,065	199,636
当期変動額		
自己株式の取得	82,050	900,829
自己株式の処分	3,480	530
当期変動額合計	78,570	900,299
当期末残高	199,636	1,099,935
株主資本合計		
前期末残高	33,904,004	35,020,795
当期変動額		
剰余金の配当	578,669	561,793
当期純利益	1,774,451	837,692
自己株式の取得	82,050	900,829
自己株式の処分	3,059	474
特別償却準備金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,116,791	624,455
当期末残高	35,020,795	34,396,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,745	165,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,897	14,712
当期変動額合計	19,897	14,712
当期末残高	165,643	150,931
純資産合計		
前期末残高	34,049,750	35,186,439
当期変動額		
剰余金の配当	578,669	561,793
当期純利益	1,774,451	837,692
自己株式の取得	82,050	900,829
自己株式の処分	3,059	474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,897	14,712
当期変動額合計	1,136,688	639,168
当期末残高	35,186,439	34,547,270

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの 方法)	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が7～50年、構築物が10～50年、 機械及び装置が5～10年でありま す。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数につ いて、法人税法の改正を契機とし て資産の利用状況等を見直した結 果、当事業年度より改正後の法人 税法に基づく耐用年数に変更いた しました。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞ れ16,666千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が7～50年、構築物が10～50年、 機械及び装置が5～10年でありま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用209,093千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用225,864千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は117,975千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリ バティブ取引の利用目的、利用範 囲及び報告体制等を定めた社内規 程に基づき、ヘッジ対象に係る為 替相場変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ81,466千円減少しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「デリバティブ債務」は248,111千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,565,944千円	1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,400,196千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。	2 長期前受収益 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
売上高 8,158,327千円	売上高 7,326,016千円
受取利息 21,868	受取利息 10,081
受取配当金 516,070	受取配当金 173,132
受取手数料 92,400	受取手数料 92,400
経営指導料 20,880	経営指導料 20,880
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 81,466千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35,619千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 97,041千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 52,017千円
4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 686千円	4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 847千円
5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 56千円	5 固定資産売却損の内訳 土地 1,324千円 建物 1,204 車両運搬具 73 計 2,601
6 固定資産廃棄損の内訳 建物 1,994千円 機械及び装置 2,022 工具、器具及び備品 81 解体費用 2,421 計 6,519	6 固定資産廃棄損の内訳 機械及び装置 1,978千円 車両運搬具 186 工具、器具及び備品 74 解体費用 6,368 計 8,608

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,889	177,009	6,430	375,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 153,000株
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 24,009株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 6,430株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	375,468	1,842,627	1,000	2,217,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 1,834,000株
 単元未満株式の買取による増加 普通株式 8,627株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,774</td> <td style="text-align: right;">13,541</td> <td style="text-align: right;">22,316</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	12,624千円	16,808千円	29,433千円	減価償却累計額相当額	8,774	13,541	22,316	期末残高相当額	3,849	3,266	7,116	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,299</td> <td style="text-align: right;">11,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	合計	取得価額相当額	12,624千円	12,624千円	減価償却累計額相当額	11,299	11,299	期末残高相当額	1,324	1,324
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																										
取得価額相当額	12,624千円	16,808千円	29,433千円																										
減価償却累計額相当額	8,774	13,541	22,316																										
期末残高相当額	3,849	3,266	7,116																										
	車両 運搬具	合計																											
取得価額相当額	12,624千円	12,624千円																											
減価償却累計額相当額	11,299	11,299																											
期末残高相当額	1,324	1,324																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																													
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,791千円	1年超	1,324	合計	7,116	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,324千円	1年超	-	合計	1,324																
1年内	5,791千円																												
1年超	1,324																												
合計	7,116																												
1年内	1,324千円																												
1年超	-																												
合計	1,324																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,958</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,958千円	減価償却費相当額	7,958	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,791</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,791千円	減価償却費相当額	5,791																				
支払リース料	7,958千円																												
減価償却費相当額	7,958																												
支払リース料	5,791千円																												
減価償却費相当額	5,791																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																												
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																												
未経過リース料	未経過リース料																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,789千円	1年超	8,228	合計	15,017	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,188千円	1年超	3,039	合計	8,228																
1年内	6,789千円																												
1年超	8,228																												
合計	15,017																												
1年内	5,188千円																												
1年超	3,039																												
合計	8,228																												
	(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																												
	未経過リース料																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,682,696</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	174,072千円	1年超	1,508,624	合計	1,682,696																						
1年内	174,072千円																												
1年超	1,508,624																												
合計	1,682,696																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式611,945千円、関連会社株式331,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,162,814	減損損失 1,162,814
家賃補填金 596,082	家賃補填金 523,094
役員退職慰労引当金 75,446	役員退職慰労引当金 81,730
賞与引当金 70,413	賞与引当金 73,000
投資有価証券評価損 63,378	投資有価証券評価損 38,766
未払事業税 59,803	その他 46,360
その他 34,056	繰延税金資産小計 1,925,767
繰延税金資産小計 2,061,995	評価性引当額 1,279,918
評価性引当額 1,302,400	繰延税金資産合計 645,848
繰延税金資産合計 759,594	繰延税金負債
繰延税金負債	土地圧縮積立金 335,829
土地圧縮積立金 335,829	その他有価証券評価差額金 190,948
その他有価証券評価差額金 181,911	前払年金費用 92,604
前払年金費用 85,728	その他 10,343
その他 100	繰延税金負債合計 629,726
繰延税金負債合計 603,569	繰延税金資産純額 16,122
繰延税金資産純額 156,025	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.00%	法定実効税率 41.00%
(調整)	(調整)
交際費 0.22	交際費 0.47
役員賞与引当金 0.37	役員賞与引当金 0.48
受取配当金 7.78	受取配当金 5.86
住民税均等割 0.73	住民税均等割 1.56
評価性引当額の増加 2.57	評価性引当額の増加 1.74
税額控除 0.13	税額控除 0.31
その他 0.65	その他 0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.03

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,220円64銭	1株当たり純資産額	1,280円26銭
1株当たり当期純利益	61円48銭	1株当たり当期純利益	30円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,186,439	34,547,270
普通株式に係る純資産額(千円)	35,186,439	34,547,270
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	375,468	2,217,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,826,267	26,984,640

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	1,774,451	837,692
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,774,451	837,692
普通株式の期中平均株式数(株)	28,861,710	27,835,380

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱商事(株)	142,000	281,302
三井物産(株)	200,000	248,400
東邦瓦斯(株)	531,000	219,303
(株)十六銀行	581,871	160,596
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	50,100	96,041
(株)名古屋銀行	222,500	58,740
名港海運(株)	10,000	6,340
三重トヨタ自動車(株)	1,500	74
計	1,738,971	1,070,797

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
キーストーン・キャピタル・コーポレーション ユーロ円建担保付償還条項付社債	500,000	496,100
スパーク IS2 ユーロ円建リパッケージ債	300,000	300,000
(株)エディオン ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	300,000	297,315
日本電気(株) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,500
リースプラン・ファイナンス ユーロ円建変動利付社債	200,000	199,988
日本郵船(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	198,960
日立金属(株) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	198,520
(株)平和堂 転換社債型新株予約権付社債	170,000	168,980
(株)ダイフク 転換社債型新株予約権付社債	150,000	149,475
(株)荏原製作所 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,264
大豊工業(株) 転換社債型新株予約権付社債	90,000	89,685
小計	2,410,000	2,398,787
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第65回住友不動産(株) 無担保社債	500,000	512,792
GEキャピタルコーポレーション社債	500,000	502,328
ボーツインベスト392 ユーロ円建リパッケージ債	300,000	296,400
ボーツインベスト401 ユーロ円建リパッケージ債	200,000	199,500
インド輸出入銀行 ユーロ円建変動利付社債	200,000	194,752
韓国電力公社 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	98,485
小計	1,800,000	1,804,257
計	4,210,000	4,203,044

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (その他有価証券) 金銭信託Regista		1,000,000
小計		1,000,000
(投資有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	50,000	461,500
グローバル・ソブリン・オープン	600,000,000	340,440
小計	600,050,000	801,940
計	600,050,000	1,801,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,144,864	1,511,918	11,424	11,645,358	7,347,508	272,445	4,297,850
構築物	1,530,382	12,491		1,542,873	1,127,094	32,563	415,779
機械及び装置	5,320,922	168,291	61,193	5,428,020	4,962,597	148,550	465,422
車両運搬具	271,815	19,610	17,432	273,993	246,552	16,294	27,440
工具、器具及び備品	262,111	23,962	1,853	284,220	238,983	19,519	45,237
土地	12,618,864		2,576	12,616,288			12,616,288
建設仮勘定	1,091,419	635,322	1,726,741				
有形固定資産計	31,240,379	2,371,596	1,821,220	31,790,754	13,922,736	489,374	17,868,018
無形固定資産							
借地権	470,773			470,773	14,854	1,150	455,919
鉱業権	379,674			379,674	239,986	14,047	139,687
ソフトウェア	66,531	3,722	1,108	69,145	45,452	13,761	23,693
その他	53,001			53,001	39,739	3,080	13,262
無形固定資産計	969,981	3,722	1,108	972,595	340,033	32,039	632,562
長期前払費用	406,606	1,767	16,218	392,155	144,109	11,565	248,046
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋市中区丸の内オフィスビル建設 1,494,244千円

建設仮勘定 名古屋市中区丸の内オフィスビル建設 608,297千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,205	3,689	8,077	3,079	6,738
賞与引当金	171,740	178,050	171,740		178,050
役員賞与引当金	25,000	15,000	25,000		15,000
役員退職慰労引当金	184,016	16,051	725		199,342

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	3,080	
預金		
当座預金	999,795	
普通預金	27,622	
定期預金	2,600,000	
外貨預金	39,068	
別段預金	4,832	
預金計	3,671,319	
合計	3,674,399	

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
常総肥料(株)	69,888	
日栄商事(株)	14,620	
砂押アグリ(株)	14,296	
(株)ニチリウ永瀬	14,220	
北一化学(株)	11,550	
その他	201,944	(株)富山ほか
合計	326,520	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)	摘要
平成22年10月満期	90,934	
11月満期	32,188	
12月満期	121,495	
平成23年1月満期	67,410	
2月満期	9,983	
3月満期	4,507	
合計	326,520	

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
北海道肥料(株)	896,112	
中日本肥料(株)	549,244	
協同肥料(株)	390,583	
新東化学工業(株)	301,948	
三菱商事アグリサービス(株)	198,583	
その他	762,066	丸菱肥料(株)ほか
合計	3,098,538	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,251,361	11,690,136	11,842,959	3,098,538	79.3	99.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	1,556,513	
配合肥料	104,322	
りん酸質肥料	97,176	
その他	106,250	
合計	1,864,261	

e 仕掛品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	66,327	
培土	86,718	
りん酸質肥料	132,793	
その他	63,191	
合計	349,031	

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
原材料		
18/46りん安	454,440	
塩化加里	272,869	
りん鉱石	122,934	
硫酸加里	113,983	
重過石	52,455	
尿素	41,150	
その他	549,350	
小計	1,607,184	
貯蔵品		
消耗工具器具備品	89,865	
油脂類	4,275	
その他	1,179	
小計	95,321	
合計	1,702,505	

2 負債の部

a 支払手形

該当事項はありません。

b 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三菱商事(株)	447,477	
住友商事(株)	87,114	
(株)丹波屋	83,448	
三井物産アグロビジネス(株)	76,031	
全国農業協同組合連合会	30,861	
その他	313,745	日本マタイ(株)ほか
合計	1,038,678	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittofc.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第58期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第59期 第1四半期 第59期 第2四半期 第59期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出 平成22年5月12日 関東財務局長に提出 平成22年8月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。